下　水　道　事　業　会　計

議案第　23　号

令和５年度下妻市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和５年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）水洗化戸数　3,920 戸

（２）年間排水量　1,087,000 m3

（３）一日平均排水量　2,978 m3

（４）主要な建設改良事業　汚水管布設工事　192,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入	
第１款	下水道事業収益	773,339 千円
第１項	営業収益	182,262 千円
第２項	営業外収益	591,077 千円
	支出	
第１款	下水道事業費用	773,339 千円
第１項	営業費用	692,121 千円
第２項	営業外費用	79,201 千円
第３項	予備費	2,017 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 229,567千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。）。

	収入	
第１款	資本的収入	495,722 千円
第１項	補助金	80,500 千円
第２項	企業債	267,100 千円
第３項	負担金	148,122 千円
	支出	
第１款	資本的支出	725,289 千円
第１項	建設改良費	299,926 千円
第２項	企業債償還金	425,363 千円

（企業債）

第 5 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公共下水道事業	110,000			
流域下水道事業	42,500			
資本費平準化債	88,800			
下水道事業債（特別措置分）	25,800			
計	267,100			

（一時借入金）

第 6 条　一時借入金の限度額は、77,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条　予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 8 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　56,096 千円

（他会計からの補助金）

第 9 条　下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、545,000千円である。

（利益剰余金の処分）

第 10 条　繰越（又は当年度）利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

（１）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

令和５年３月１日　提出

下妻市長　菊池　博

令和５年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			773,339	
	1. 営業収益		182,262	
		1. 下水道使用料	181,954	
		2. その他営業収益	308	
	2. 営業外収益		591,077	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	401,818	
		3. 長期前受金戻入	185,157	
		4. 雑収益	1,001	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	100	
		6. 補助金	3,000	

支　出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			773,339	
	1. 営業費用		692,121	
		1. 汚水管渠費	48,325	
		2. 普及促進費	3,604	
		3. 業務費	14,620	
		4. 総係費	42,837	
		5. 流域下水道維持管理費負担金	211,723	
		6. 減価償却費	370,712	
		7. その他営業費用	300	
	2. 営業外費用		79,201	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	72,601	
		2. 消費税及び地方消費税	6,600	
		×. 雑支出	0	
	3. 予備費		2,017	
		1. 予備費	2,017	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			495,722	
	1. 補助金		80,500	
		1. 国庫補助金	80,000	
		2. 県補助金	500	
	2. 企業債		267,100	
		1. 企業債	267,100	
	3. 負担金		148,122	
		1. 他会計負担金	143,182	
		2. 受益者負担金	4,940	
	×. その他資本的収入		0	
		×. その他資本的収入	0	

支　出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			725,289	
	1. 建設改良費		299,926	
		1. 汚水管渠建設改良費	251,757	
		2. 流域下水道建設改良費	48,169	
	2. 企業債償還金		425,363	
		1. 企業債償還金	425,363	

令和５年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,737
減価償却費	370,712
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	359
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 185,157
支払利息	72,601
受取利息及び配当金	△ 1
有形固定資産売却益（損）	0
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,971
貯蔵品の増減額	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	264,280
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 72,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,680
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 230,715
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 43,789
基金繰入による収入	0
国庫補助金等による収入	207,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,665
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	267,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,363
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,263
資金増加額（又は減少額）	△ 33,248
資金期首残高	229,237
資金期末残高	195,989

給与費明細書

(1)総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分		職員数(人)	給与 報酬	給与 給料	給与 職員手当	費計	共済費	合計	備考(退職手当負担金)
本年度	損益勘定支弁職員	( )5		18,198	9,448	27,646	8,491	36,137	2,475
	資本勘定支弁職員	( )3		10,281	4,502	14,783	4,436	19,219	1,390
	合計	( )8		28,479	13,950	42,429	12,927	55,356	3,865
前年度	損益勘定支弁職員	( )5		17,950	9,633	27,583	8,372	35,955	2,424
	資本勘定支弁職員	( )3		9,861	4,475	14,336	4,261	18,597	1,332
	合計	( )8		27,811	14,108	41,919	12,633	54,552	3,756
比較	損益勘定支弁職員	( )0		248	△ 185	63	119	182	51
	資本勘定支弁職員	( )0		420	27	447	175	622	58
	合計	( )0		668	△ 158	510	294	804	109

(単位 千円)

職員手当の内訳 区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
本年度	182		1,281	538	6,257	5,358	334		0	
前年度	182		1,398	538	6,535	4,776	361		318	
比較	0		△ 117	0	△ 278	582	△ 27		△ 318	

備考 (　　)内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当及び共済費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,498千円及び共済費引当金繰入額674千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分		職員数(人)	給与 報酬	給与 給料	給与 職員手当	費計	共済費	合計	備考(退職手当負担金)
本年度	損益勘定支弁職員	( )							
	資本勘定支弁職員	( )							
	合計	( )							
前年度	損益勘定支弁職員	( )							
	資本勘定支弁職員	( )							
	合計	( )							
比較	損益勘定支弁職員	( )							
	資本勘定支弁職員	( )							
	合計	( )							

(単位 千円)

職員手当の内訳 区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
本年度										
前年度										
比較										

備考 (　　)内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	668	給与改定に伴う増減分	78
		昇給に伴う増加分	645
		その他の増減分	△ 55
職員手当	△ 158	制度改正に伴う増減分	△ 143
		その他の増減分	△ 15

説明	備考
給料の改定率　0.26%	
平均昇給率　2.13%	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア．職員1人当り給与

区分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,975	
	平均給与月額 (円)	337,800	
	平均年齢 (歳)	42.63	
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,575	
	平均給与月額 (円)	334,800	
	平均年齢 (歳)	41.10	

イ．初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

ウ．級別職員数

区　　分		企業職				
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	1	12.5	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		
4年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考　構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・経験知識を要する課長	課長・経験知識を要する補佐	補佐・主査・経験知識を要する係長	係長・主幹	経験知識を要する主事	主事

エ．昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	
前年度	職員数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ.　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2.200	2.200	4.400	有	
前　年　度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の　　者（月分）	25年勤続の　　者（月分）	35年勤続の　　者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	調整額加算措置
国 の 制 度（支給率等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支　給　対　象　地　域	無
支　　給　　率　(%)	0
支　給　対　象　職　員　数　(人)	0
国の指定基準に基づく支給率　(%)	0

ク. 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率　(%)	0	0	
支給対象職員の比率　(%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	―		

ケ. その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

令和５年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１．固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
ア　土　地			0
イ　建　物	0		
建物減価償却累計額	0		0
ウ　構築物	11,436,483		
構築物減価償却累計額	△ 1,187,499		10,248,984
エ　機械及び装置	104,625		
機械及び装置減価償却累計額	△ 38,967		65,658
オ　車両運搬具	198		
車両運搬具減価償却累計額	0		198
カ　工具器具及び備品	226		
工具器具及び備品減価償却累計額	0		226
キ　建設仮勘定		400,866	
有形固定資産合計			10,715,932
(2) 無形固定資産			
ア　流域下水道利用権		1,405,435	
イ　その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,405,435
(3) 投資			
ア　基　金		0	
投資合計			0
固定資産合計			12,121,367
２．流　動　資　産			
(1) 現金預金			195,989
(2) 未収金		89,808	
貸倒引当金		△ 880	88,928
流動資産合計			284,917
資産合計			12,406,284

負　債　の　部

３．固　定　負　債			
(1) 企業債		4,640,484	
(2) 引当金		0	
固定負債合計			4,640,484
４．流　動　負　債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		426,658	
(3) 未払金		164,987	
(4) 引当金		4,172	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			595,817
５．繰　延　収　益			
(1) 長期前受金	7,066,178		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 730,137	6,336,041	
繰延収益合計			6,336,041
負債合計			11,572,342

資　本　の　部

６．資　本　金			
(1) 資本金		754,772	
資本金合計			754,772
７．剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	0		
イ　その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
ア　減債積立金	63,029		
イ　当年度未処分利益剰余金	16,141		
利益剰余金合計		79,170	
剰余金合計			79,170
資本合計			833,942
負債資本合計			12,406,284

注 記 表

1　重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

（1）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

（2）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

・職員の退職手当は、下水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金及び共済費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ　貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2　予定貸借対照表

（1）　賞与引当金及び共済費引当金の取崩し

・令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4，060千円を取崩す。

令和４年度下妻市下水道事業予定損益計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位　千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	159,091		
(2) その他営業収益	216	159,307	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	56,310		
(2) 普及促進費	3,693		
(3) 業務費	11,266		
(4) 総係費	52,865		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	185,187		
(6) 減価償却費	362,106		
(7) その他営業費用	272	671,699	
営業損失			512,392
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計負担金	415,170		
(3) 長期前受金戻入	181,002		
(4) 雑収益	1,001		
(5) 補助金	13,000	610,175	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,057		
(2) 雑支出	11,322	90,379	519,796
経常利益			7,404
当年度純利益			7,404
前年度繰越利益剰余金			158,823
その他未処分利益剰余金変動額			△ 158,823
当年度未処分利益剰余金			7,404

令和４年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

（令和５年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1. 固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
ア 土　地			0
イ 建　物	0		
建物減価償却累計額	0		0
ウ 構築物	11,436,483		
構築物減価償却累計額	△ 883,859		10,552,624
エ 機械及び装置	104,625		
機械及び装置減価償却累計額	△ 31,260		73,365
オ 車両運搬具	198		
車両運搬具減価償却累計額	0		198
カ 工具器具及び備品	226		
工具器具及び備品減価償却累計額	0		226
キ 建設仮勘定		297,500	
有形固定資産合計			10,923,913
(2) 無形固定資産			
ア 流域下水道利用権		1,464,798	
イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,464,798
(3) 投資			
ア 基　金		0	
投資合計			0
固定資産合計			12,388,711
2. 流　動　資　産			
(1) 現金預金			229,237
(2) 未収金			95,775
貸倒引当金		△ 1,015	△ 1,015
流動資産合計			323,997
資産合計			12,712,708

負　債　の　部

3. 固　定　負　債			
(1) 企業債		4,800,042	
(2) 引当金		0	
固定負債合計			4,800,042
4. 流　動　負　債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		425,363	
(3) 未払金		164,984	
(4) 引当金		4,060	
(5) その他流動負債		3	
流動負債合計			594,410
5. 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金	7,038,032		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 544,981	6,493,051	
繰延収益合計			6,493,051
負債合計			11,887,503

資　本　の　部

6. 資　本　金			
(1) 資本金		662,276	
資本金合計			662,276
7. 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	0		
イ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	155,525		
イ 当年度未処分利益剰余金	7,404		
利益剰余金合計		162,929	
剰余金合計			162,929
資本合計			825,205
負債資本合計			12,712,708

令和５年度下妻市下水道　　事業会計予算明細書

収益的収入

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業収益		773,339	785,491	△ 12,152
1. 営業収益		182,262	175,216	7,046
	1. 下水道使用料	181,954	175,000	6,954
	2. その他営業収益	308	216	92
2. 営業外収益		591,077	610,275	△ 19,198
	1. 受取利息及び配当金	1	2	△ 1
	2. 他会計負担金	401,818	415,170	△ 13,352
	3. 長期前受金戻入	185,157	181,002	4,155
	4. 雑収益	1,001	1,001	0
	5. 消費税及び地方消費税還付金	100	100	0
	6. 補助金	3,000	13,000	△ 10,000

節 区分	節 金額	説明
公共下水道使用料	181,954	公共下水道使用料
手数料	308	指定工事店登録手数料 205 排水設備検査手数料 100 下水道区域外証明手数料 3
預金利息	1	預金利息
他会計補助金	198,405	一般会計繰入金
他会計負担金	203,413	一般会計繰入金
長期前受金戻入	185,157	長期前受金減価償却費等相当額
その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金

収益的支出

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 下水道事業費用		773,339	785,489	△ 12,150			
1. 営業費用		692,121	697,805	△ 5,684			
	1. 汚水管渠費	48,325	61,905	△ 13,580			
					備消耗品費	610	消耗品費 550 量水器購入費 60
					光熱水費	3,528	光熱水費
					修繕費	24,500	修繕費
					通信運搬費	400	電信電話料
					使用料	2,870	受益者負担金システム保守及びリース料 1,236 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1,634
					委託料	16,352	汚水流量計保守点検管理業務委託料 3,740 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 4,412 下水道管内清掃委託料 1,200 ストックマネジメント管渠調査委託料 7,000
					賃借料	15	土地借上料
					保険料	50	建物損害共済保険料
					報償費	220	下水道コンクール賞品代
					補助金	3,384	水洗便所改造資金補助金 2,334 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
					負担金	14,620	使用料徴収業務負担金
					報酬	91	下水道運営審議会
					給料	18,198	職員5名分
					手当	8,021	扶養手当 1,281 通勤手当 174 管理職手当 182 期末手当 2,930 勤勉手当 2,461 時間外勤務手当 253 児童手当 740
					賞与引当金繰入額	2,167	賞与引当金
					共済費	8,071	職員共済組合負担金 5,506 退職手当負担金 2,475 公務災害負担金 90
					共済費引当金繰入額	420	共済費引当金
					旅費	33	普通旅費
	2. 普及促進費	3,604	3,715	△ 111			
	3. 業務費	14,620	12,393	2,227			
	4. 総係費	42,837	53,680	△ 10,843			

款　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	5.　流域下水道 維持管理費負担金	211,723	203,706	8,017
	6.　減　価　償　却　費	370,712	362,106	8,606
	7.　そ の 他 営 業 費 用	300	300	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
備消耗品費	360	消耗品
食糧費	50	食糧費
被服費	20	被服費
報償費	320	受益者負担金一括納付報奨金　250 区域外排除負担金一括納付報奨金　70
光熱水費	1,263	光熱水費
燃料費	72	燃料費
印刷製本費	30	諸用紙印刷代
通信運搬費	350	郵便料　100 電信電話料　250
使用料	1,572	会場借上料　20 有料道路通行料及び駐車料　20 基幹系システム使用料　64 公営企業会計システム使用料　1,468
手数料	122	手数料
委託料	797	管理棟清掃業務委託料　492 複写機保守点検委託料　210 職員健康診断委託料　9 収納伝送業務委託料　86
負担金	260	日本下水道協会負担金　90 茨城県下水道協会負担金　20 茨城県下水道整備促進協議会負担金　40 鬼怒小貝流域下水道事業整備推進協議会負担金　30 小貝川東部流域下水道事業整備推進協議会負担金　30 下水道研修会負担金　50
保険料	70	傷害保険料　10 下水道賠償責任保険料　60
貸倒引当金繰入額	540	貸倒引当金繰入額
雑費	10	雑費
負担金	211,723	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金　206,558 小貝川東部流域下水道維持管理負担金　5,165
有形固定資産減価償却費	311,348	構築物　303,641 機械及び装置　7,707
無形固定資産減価償却費	59,364	流域下水道利用権
雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金

款　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2. 営業外費用		79,201	85,667	△ 6,466
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	72,601	79,057	△ 6,456
	2. 消費税及び地方消費税	6,600	6,600	0
	×. 雑　　支　　出	0	10	△ 10
3. 予　備　費		2,017	2,017	0
	1. 予　備　費	2,017	2,017	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
企業債利息（建設改良）	72,601	公共下水道事業債利子 48,023 流域下水道事業債利子 15,040 資本費平準化債利子 6,327 下水道事業債（特別措置分）利子 2,392 災害復旧事業債利子 1 公営企業会計適用債利子 100 一時借入金利子 718
消費税及び地方消費税	6,600	消費税及び地方消費税
予備費	2,017	予備費

資本的収入

（単位　千円）

款　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節 区　分	節 金　額	説　　明
1. 資 本 的 収 入		495,722	520,074	△ 24,352			
1. 補　助　金		80,500	80,700	△ 200			
	1. 国 庫 補 助 金	80,000	80,000	0	公共下水道補助金	80,000	社会資本整備総合交付金
	2. 県　補　助　金	500	700	△ 200	県補助金	500	市町村下水道整備支援事業費補助金
2. 企　業　債		267,100	306,200	△ 39,100			
	1. 企　業　債	267,100	306,200	△ 39,100	企業債 （建設改良）	267,100	公共下水道事業債 110,000 流域下水道事業債 42,500 資本費平準化債（公共下水道事業） 73,900 資本費平準化債（流域下水道事業） 14,900 下水道事業債（特別措置分） 25,800
3. 負　担　金		148,122	116,962	31,160			
	1. 他 会 計 負 担 金	143,182	79,830	63,352	一般会計繰入金	143,182	一般会計繰入金
	2. 受 益 者 負 担 金	4,940	37,132	△ 32,192	受益者負担金	4,940	受益者負担金
×. その他資本的収入		0	16,212	△ 16,212			
	×. その他資本的収入	0	16,212	△ 16,212			

資本的支出

（単位　千円）

款　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 資 本 的 支 出		725,289	781,938	△ 56,649
1. 建 設 改 良 費		299,926	359,052	△ 59,126
	1. 汚水管渠建設改良費	251,757	270,694	△ 18,937

節		説　　明
区　　分	金　　額	
工事請負費	202,000	汚水管布設工事 192,000 公共マス設置工事 7,000 汚水管布設付帯工事 3,000
委託料	25,365	下水道業務計画及び都市計画法事業認可変更業務委託料 22,000 工事事前事後調査委託料 1,000 既存排水施設切替調査業務委託料 2,365
補償費	1,000	物件移転その他補償費
材料費	1,000	原材料費
使用料	532	土木積算システム使用料
給料	10,281	職員3名分
手当	3,171	通勤手当 160 期末手当 1,410 勤勉手当 1,316 時間外勤務手当 285
賞与引当金繰入額	1,331	賞与引当金
共済費	4,182	職員共済組合負担金 2,792 退職手当負担金 1,390
共済費引当金繰入額	254	共済費引当金
備消耗品費	1,362	消耗品費 322 自動車購入費 1,040
食糧費	40	食糧費
被服費	50	被服費
通信運搬費	50	郵便料
印刷製本費	80	印刷製本費
燃料費	400	燃料費
修繕費	330	修繕費
手数料	100	手数料
公課費	67	自動車重量税
保険料	160	自動車保険料

款　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	2. 流域下水道建設改良費	48,169	88,358	△ 40,189
2. 企業債償還金		425,363	422,886	2,477
	1. 企業債償還金	425,363	422,886	2,477

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 229,567千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
雑費	2	雑費
負担金	48,169	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 46,894 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 1,275
企業債償還金（建設改良）	420,475	公共下水道事業債償還元金 255,118 流域下水道事業債償還元金 79,379 資本費平準化債償還元金 61,774 下水道事業債（特別措置分）償還元金 22,504 災害復旧事業債償還元金 1,700
企業債償還金（その他）	4,888	公営企業会計適用債償還元金

企業債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
公共下水道事業債	3,335,789	3,197,185
流域下水道事業債	879,808	883,008
資本費平準化債（公共下水道事業）	602,555	626,559
資本費平準化債（流域下水道事業）	175,498	171,316
下水道事業債（特別措置分）	304,966	310,450
公営企業会計適用債	34,975	30,087
災害復旧事業債	8,500	6,800
合計	5,342,091	5,225,405

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

（単位 千円）

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
110,000	255,118	3,052,067
42,500	79,379	846,129
73,900	44,960	655,499
14,900	16,814	169,402
25,800	22,504	313,746
	4,888	25,199
	1,700	5,100
267,100	425,363	5,067,142